

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業	平成20年度検討対象 388・389と統合	● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
				☐ 有
				☒ 無

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	男女共同参画啓発事業								
1－2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				③基本施策	男女共同参画	コード	5－1－4
						④単位施策(中)	意識啓発	コード	5－1－4－1
	②項	参加と協働				⑤単位施策(小)	市民講座等の開催	コード	5－1－4－1－2
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住在勤者		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		講演会、受講者の学習の場への参加や、グループ活動への参加のきっかけづくりをすることにより、受講者の意識向上と幅広い層の啓発を促す。			
1－5 事務事業の内容	女性のための学習参加支援講座、親子での体験講座、男女共同参画講座等、市民の意識啓発を図る講座・講演会等の開催。								

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成19年度										
	平成20年度	388・389と統合 様々な視点での講座、講演等を開催・充実させることにより、幅広い年齢層の参加を促す努力をした。			男女共同参画の視点での託児付きの子育て支援講座、男性参加型の講座の充実をさせたい。小中学校からの川柳・標語募集は、意識啓発には効果的である。			託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性の講座参加については、アンケートを実施し参加しやすい状況・傾向について調査・分析中である。			
	平成21年度	〃			男女共同参画の視点での託児付きの子育て支援講座、男性参加型の講座の充実をさせたい。			託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性参加型の講座についても参加意識が高くなってきている。			
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
	2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明			
市民協働課で実施する男女共同参画に関する講座等のメニュー数（種類）				10(種類)	12(種類)	様々な視点から男女共同参画を推進するため、講演会、講座等の内容を充実させる。同一の名称で実施する講座は、1（種類）とカウントする。					
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績a（単位）			10(種類)	11(種類)						
	直接事業費b（千円）			735	624						
	人件費c（千円）			768	1,101						
	合計コストd(b+c)（千円）			1,503	1,725						
	単位コストd/a（千円）	当たり	当たり	1種類当たり150	1種類当たり157	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 実績は、講演会、講座等の（種類）を表示する。連続講座4、父親参加型事業2、講演会1、DV講座2、支援事業2（連続講座は1とカウントする。講演会については、フェスタ（入場者214名）。直接経費は、講師謝礼、委託料等。（託児料は含まない。） なお、人件費としては、1日分の実施において、2名4時間以上の準備を要する。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（種類）			10	11						
	後期目標値 に対する達 成度（％）			83.3	91.7						

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価				A	A						

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	男女共同参画の意識を高め、女性の社会参加、男性の子育て参加など、性差による役割分担意識を排除していく。 フェスタで、川柳・標語を募集し表彰、講演会で市民の意識啓発を図った。	男女共同参画の視点での子育て支援講座として、男性参加型講座の充実が必要である。講座受講者に受講料の負担をしてもらう方法も考慮に入れていく。	受講者、講演会参加者からの反応は良く、直接的・間接的を問わず、確実に男女共同参画意識啓発につながっていると思われる。また、フェスタ・講演会の集客力は高く効果的に男女共同参画の啓発、PRができた。
	平成21年度	男女共同参画に関する意識啓発につなげるため、継続的に講座等で啓発が必要である。また、フェスタで川柳・標語を募集し講演会で表彰することは、市民の意識啓発を図ることは幅広い層の市民に効果的である。	意識啓発が目的の講座のため、すべての講座に参加負担は難しいが、講座内容によって負担していただく方法も考慮に入れていく。	託児付きの講座は、参加者からの反応はよく、特に子育て中のお母さんにとっては好評である。継続的に講座等を開催することで男女共同参画の啓発につながる。また、小・中学校に川柳・標語を募集することで効果的な啓発、PRができた。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		